日本交通事故鑑識研究所のメンバーと評価シートについて検証する大川常務（左から3人目）ら

大川運輸

DR導入で事故激減

個別面談通じレベルアップ

【茨城】「ドライブレコーダー（DR）導入で事故は激減し、ドライバーのレベルアップも実現したが、レベル維持とさらなる向上で壁に当たっていた。運転者評価シートによるドライバー一人ひとりとのコミュニケーションを通じて、危険の感受性を高めていきたい」――。大川運輸（大川功社長、茨城県鹿嶋市）の大川博行常務は、DRを使った運転者評価システム導入の目的についてこう話す。

同社は2005年4月、常磐線特急列車「スーパーひたち」との衝突事故を起こし、社会的に大きな批判を浴びた。その後、DRの装着など社内安全体制の強化に取り組み、ピーク時に年間210件だった交通・品質事故を、昨年は3分の1近い77件にまで減少させた。衝突事故当時、年間30件を超えていた追突事故もことしはゼロ。昨年の支払い保険料も4年前と比べて65・4%削減され、当時25%だった保険料割引率が75%までアップ。安全体制の抜本的な見直しで劇的な事故削減を達成した。

ただ、DRは装着直後には効果が目に見えるものの、教育体制を整えなければさらなるステップアップに結び付かない。「映像を見るだけでも大変な時間がかかる。中小事業者の管理者は安全対策だけでなく営業もやらなければならず、安全・環境規制の強化でやるべきことがますます増える中で、壁に直面した」と大川氏は打ち明ける。

こうした中、出会ったのが日本交通事故鑑識研究所（大慈弥拓也社長、東京都大田区）の運転者評価システムだ。DRが取得した映像、走行データをインターネット経由で同研究所に月2回送り、交通安全アドバイザーが車線変更、一旦（いったん）停止・徐行、信号・交差点、速度、車間距離から運転者の癖を分析。該当の画像を添付した評価シートにコメントやアドバイスを書き込み、フィードバックする。

評価シートはドライバー1人につき1枚作成され、良い点は青字、注意事項を黄字、要注意点は赤字で表記。映像の抽出などの作業はネットを介して同研究所が行うため、管理者の負担も少ない。「DRという機械を使っているが、分析はあくまで人の目によるもの。コメントも機械的ではなく、心のこもった文章なので効果的」と大川氏はメリットを説明する。

このシートを参考に、ドライバーと管理者が個別に面談を行い、運転の癖や弱点に「気付く」ための教育を実施。大川氏は「コミュニケーションを通じて、本人が気付かなかったエラーに管理者が気付き、『会社はあなたをきちんと見ていますよ』という姿勢を伝えることが大事。ドライバーの危険の感受性を高め、さらなるレベルアップを図りたい」と強調する。

DR導入とトップダウンの安全対策で劇的な成果を挙げた同社だが、今後は定期的に行っている同研究所とのミーティングを経て、構内事故の防止、管理者のコーチング研修、小集団活動にも取り組んでいく。

（吉田　英行）

THE COMPANY